

対象校No. 838

注4

学校コード F127310107910

注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

認可

注2

大阪歯科大学 看護学部 看護学科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人大阪歯科大学
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	大学企画部設置事務室
職名・氏名	カチョウ ハバ ショウゴ 課長・馬場 勝吾
電話番号	072-864-3205(直通)
(夜間)	072-864-3205(直通)
e-mail	setchi-odu@cc.osaka-dent.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

看護学部

＜看護学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 大阪歯科大学

(2) 大学名

大阪歯科大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒573-1121

大阪府枚方市楠葉花園町11番8号

(〒540-0008)

(大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番17号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カワゾエ タカヨシ) 川添 堯彬 (平成19年10月)		
学長	(カワゾエ タカヨシ) 川添 堯彬 (平成19年10月)		
学部長	(オニシ チエミ) 雄西 智恵美 (令和6年4月)		
学科長等	(イシハラ イツコ) 石原 逸子 (令和6年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)

令和6年度に報告する内容 → (6)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和6年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
看護学部 看護学科 学士（看護学）	保健衛生学関係 （看護学関係）	4 年	80 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	320 人	-	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期												
A 入学定員	人 () []	80人 80 () []	人 () []	-	1.25 倍	- 倍										
志願者数	() []	218 () []	() []	-												
受験者数	() []	216 () []	() []	-												
合格者数	() []	171 () []	() []	-												
B 入学者数	() []	100 () []	() []	-												
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.25	-	-			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
- ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 報告年度に「春季入学以外の学期区分の認定を予定していない場合は「-」を選択し、
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
- ・ 「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期											
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入**してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	100 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	0 人	- 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{100} = \boxed{0} \%$$

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<看護学部 看護学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
人間探究	医療人類学	1前	2								1	
	臨床実践の哲学	1後		2							1	
	臨床心理学	1前	2								1	
	保健医療の社会学	1後		2							1	
	地域の暮らしと文化	1前	2								1	
	日本国憲法	1前		2							1	
	生命倫理学	1後		2							1	
	ODU学部横断プログラム (キャリアプランニング)	1前	1								1	
	言語とコミュニケーション	英語 I	1前	1								2
		英語コミュニケーション I	1後	1								3
英語 II		2前	1								2	
英語コミュニケーション II		2後	1								3	
医療英語		4前		1							1	
運動と健康		1前		2							1	
人間関係論		1前	2			1		1	1			
チームビルディング (チーム活動論)		2前	1								1	
科学的思考の基盤		情報科学	1前	2								1
		クリティカルシンキング /ロジカルライティング	1後	1			1	1		4		
	看護と化学	1前		1							1	
	看護と生物学	1前		1							1	
	看護と数学	1前		1							1	
	ODU学部横断プログラム (数 理AIデータサイエンス領域)	2後	1								1	
	基礎セミナー	1通	2			10	4	5	11			
	PBL (問題解決学習)	1前		1		1			7			
	小計 (24科目)	—	22	13	0	10	4	5	11	0	20	
	専門基礎科目	解剖生理学 I	1前	2								1
解剖生理学 II		1後	2								1	
生化学		1後	1								1	
感染と防御		2前	1								1	
病態治療論 I (総論)		2前	1								1	
病態治療論 II (成人A)		2前	1								1	
病態治療論 III (成人B)		2前	1								1	
病態治療論 IV (小児)		2後	1								1	
病態治療論 V (母性)		2後	1								1	
病態治療論 VI (老年)		2後	1								1	
病態治療論 VII (精神)	2後	1								1		
臨床栄養学	2後	1								1		
臨床薬理学	2後	2								1		
口腔健康管理論	2後	1								2		
健康支援と社会保険制	看護関係法規	1後	2			1						
	公衆衛生学	1後	2								1	
	疫学	2後		1							2	
	保健統計学	2前		2							1	
	保健情報学	2後	1								1	
	チーム医療論	2前	1			1	3					
	社会福祉論	2後	1								1	
	小計 (21科目)	—	24	3	0	2	3	0	0	0	18	
	専門科目	看護学概論	1前	2			1			1		
		看護理論	1後	1			1					
ヘルスアセスメント		2前	2		1	1			3			
日常生活看護技術論		1前	2		1	1			4			
診療補助技術論		2前	1		1	1			4			
療養支援技術論		1後	2		1	1			4			
看護過程論		1後	1		1	1			2			
医療安全管理論		4後	1		1	1			2			
看護導入実習		1前	1		2	1			10	2		
日常生活支援実習		2前	2		2	1			9	2		
口腔健康管理実習	2後	1		2	1			9				

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
人間探究	医療人類学	1前	2									1	
	臨床実践の哲学	1後		2								1	
	臨床心理学	1前	2									1	
	保健医療の社会学	1後		2								1	
	地域の暮らしと文化	1前	2									1	
	日本国憲法	1前		2								1	
	生命倫理学	1後		2								1	
	ODU学部横断プログラム (キャリアプランニング)	1前	1									1	
	言語とコミュニケーション	英語 I	1前	1									2
		英語コミュニケーション I	1後	1									3
英語 II		2前	1									2	
英語コミュニケーション II		2後	1									3	
医療英語		4前		1								1	
運動と健康		1前		2								1	
人間関係論		1前	2			1		1	1				
チームビルディング (チーム活動論)		2前	1									1	
科学的思考の基盤		情報科学	1前	2									1
		クリティカルシンキング /ロジカルライティング	1後	1			1	1		4			
	看護と化学	1前		1								1	
	看護と生物学	1前		1								1	
	看護と数学	1前		1								1	
	ODU学部横断プログラム (数 理AIデータサイエンス領域)	2後	1									1	
	基礎セミナー	1通	2			10	4	5	11				
	PBL (問題解決学習)	1前		1		1			7				
	小計 (24科目)	—	22	13	0	10	4	5	11	0	20		
	専門基礎科目	解剖生理学 I	1前	2									5
解剖生理学 II		1後	2									6	
生化学		1後	1									1	
感染と防御		2前	1									1	
病態治療論 I (総論)		2前	1									1	
病態治療論 II (成人A)		2前	1									1	
病態治療論 III (成人B)		2前	1									1	
病態治療論 IV (小児)		2後	1									1	
病態治療論 V (母性)		2後	1									1	
病態治療論 VI (老年)		2後	1									1	
病態治療論 VII (精神)	2後	1									1		
臨床栄養学	2後	1									1		
臨床薬理学	2後	2									1		
口腔健康管理論	2後	1									2		
健康支援と社会保険制	看護関係法規	1後	2			1							
	公衆衛生学	1後	2									1	
	疫学	2後		1								2	
	保健統計学	2前		2								1	
	保健情報学	2後	1									1	
	チーム医療論	2前	1			1	3						
	社会福祉論	2後	1									1	
	小計 (21科目)	—	24	3	0	2	3	0	0	0	0	18	
	専門科目	看護学概論	1前	2			1					1	
		看護理論	1後	1			1						
ヘルスアセスメント		2前	2		1	1			3				
日常生活看護技術論		1前	2		1	1			4				
診療補助技術論		2前	1		1	1			4				
療養支援技術論		1後	2		1	1			4				
看護過程論		1後	1		1	1			2				
医療安全管理論		4後	1		1	1			2				
看護導入実習		1前	1		2	1			10	2			
日常生活支援実習		2前	2		2	1			9	2			
口腔健康管理実習	2後	1		2	1			9					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
地域・在宅看護学	地域・在宅看護学概論	2前	2			1			1				
	地域・在宅看護援助論	3前	2			1			1				
	地域包括ケアシステム論	3前	2			7							
	地域・在宅看護学実習	3後	2			1			1	2			
	地域包括ケア実習	4前	1			1			3	1			
	成人看護学	成人看護学概論	2前	2			2						
		急性期看護援助論	3前	2			2	1	1	1			
		慢性期看護援助論	3前	2			2	1	1	1			
		急性期看護学実習	3後	3			1	1	1	1	3		
	慢性期看護学実習	3後	3			1	1	1	1	2			
	老年看護学	老年看護学概論	2前	2			1		1	1			
		老年看護援助論	3前	2			1		1	1		2	
老年看護学実習		3後	2			1		1	1				
小児看護学	小児看護学概論	2前	2			1	1						
	小児看護援助論	2後	2			1	1		1				
	小児看護学実習	4前	2			1	1		1	1			
母性看護学	母性看護学概論	2前	2			1							
	母性看護援助論	3前	2			1		1	1				
	母性看護学実習	3後	2			1		1	1	1			
精神看護学	精神看護学概論	2前	2			1		1	1				
	精神看護援助論	3前	2			1		1	1				
	精神看護学実習	3後	2			1		1	1				
専門科目 看護の統合と発展	各論実習導入演習	3前	1			7	3	4	6				
	巣立ち看護実践演習	4後	1			10	4	5	11				
	がん看護学	4後		1		2	1	1	1		1		
	認知症ケア論	4後		1		1		1	1				
	国際看護学	4前		1		1	1	1	1				
	家族看護学	2後		1		1					1		
	看護教育学	4前		1		4						1	
	看護管理学	4後		1								1	
	感染看護学	2後		1								1	
	看護倫理	4後		1		1	1						
	災害看護学	4後		1								1	
	看護研究	3前		1		1	2	1					
	卒業研究	4通		1		10	4	5	3				
	キャリア形成論	2後		1		1	1	3					
多職種連携演習	3後		1		1		4	7					
統合実習	4前		2		10	4	5	11					
保健師教育科目	公衆衛生看護学概論	2前	2			1							
	公衆衛生看護学活動論Ⅰ	3前		2		1		1					
	公衆衛生看護学活動論Ⅱ	3前		1		1		1					
	公衆衛生看護学方法論Ⅰ	3前		2		1		1	1				
	公衆衛生看護学方法論Ⅱ	4前		2		1		1	1				
	公衆衛生看護学方法論Ⅲ	4後		2		1		1	1				
	保健医療福祉行政論Ⅰ	3前		1		1		1	1				
	保健医療福祉行政論Ⅱ	4後		1		1		1	1				
	公衆衛生看護学実習Ⅰ	3後		1		1		1	1				
	公衆衛生看護学実習Ⅱ	4前		4		1		1	1				
小計(59科目)	—	73	23	0	10	4	5	11	5	7			
合計(104科目)	—	119	39	0	10	4	5	11	5	44			

卒業要件及び履修方法

〈卒業要件〉
4年以上在学し、必修119単位、選択6単位以上を含む125単位以上を修得すること。
〈履修方法〉
基礎科目：必修科目22単位＋選択科目4単位以上
専門基礎科目：必修科目24単位
専門科目：必修科目73単位＋看護の統合と発展から選択科目2単位以上
履修登録の上限：45単位(年間)ただし、別に定める「保健師科目」は上限設定の45単位の算出には含まない。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
地域・在宅看護学	地域・在宅看護学概論	2前	2			1				1			
	地域・在宅看護援助論	3前	2			1				1			
	地域包括ケアシステム論	3前	2			7							
	地域・在宅看護学実習	3後	2			1			1	2			
	地域包括ケア実習	4前	1			1			3	1			
	成人看護学	成人看護学概論	2前	2			2						
		急性期看護援助論	3前	2			2	1	1	1			
		慢性期看護援助論	3前	2			2	1	1	1			
		急性期看護学実習	3後	3			1	1	1	1	3		
	慢性期看護学実習	3後	3			1	1	1	1	2			
	老年看護学	老年看護学概論	2前	2			1		1	1			
		老年看護援助論	3前	2			1		1	1		2	
老年看護学実習		3後	2			1		1	1				
小児看護学	小児看護学概論	2前	2			1	1						
	小児看護援助論	2後	2			1	1		1				
	小児看護学実習	4前	2			1	1		1	1			
母性看護学	母性看護学概論	2前	2			1							
	母性看護援助論	3前	2			1		1	1				
	母性看護学実習	3後	2			1		1	1	1			
精神看護学	精神看護学概論	2前	2			1		1	1				
	精神看護援助論	3前	2			1		1	1				
	精神看護学実習	3後	2			1		1	1				
専門科目 看護の統合と発展	各論実習導入演習	3前	1			7	3	4	6				
	巣立ち看護実践演習	4後	1			10	4	5	11				
	がん看護学	4後		1		2	1	1	1		1		
	認知症ケア論	4後		1		1		1	1				
	国際看護学	4前		1		1	1	1	1				
	家族看護学	2後		1		1					1		
	看護教育学	4前		1		4						1	
	看護管理学	4後		1								1	
	感染看護学	2後		1								1	
	看護倫理	4後		1		1	1						
	災害看護学	4後		1								1	
	看護研究	3前		1		1	2	1					
	卒業研究	4通		1		10	4	5	3				
	キャリア形成論	2後		1		1	1	3					
多職種連携演習	3後		1		1		4	7					
統合実習	4前		2		10	4	5	11					
保健師教育科目	公衆衛生看護学概論	2前	2			1							
	公衆衛生看護学活動論Ⅰ	3前		2		1		1					
	公衆衛生看護学活動論Ⅱ	3前		1		1		1					
	公衆衛生看護学方法論Ⅰ	3前		2		1		1	1				
	公衆衛生看護学方法論Ⅱ	4前		2		1		1	1				
	公衆衛生看護学方法論Ⅲ	4後		2		1		1	1				
	保健医療福祉行政論Ⅰ	3前		1		1		1	1				
	保健医療福祉行政論Ⅱ	4後		1		1		1	1				
	公衆衛生看護学実習Ⅰ	3後		1		1		1	1				
	公衆衛生看護学実習Ⅱ	4前		4		1		1	1				
小計(59科目)	—	73	23	0	10	4	5	11	5	7			
合計(104科目)	—	119	39	0	10	4	5	11	5	44			

卒業要件及び履修方法

〈卒業要件〉
4年以上在学し、必修119単位、選択6単位以上を含む125単位以上を修得すること。
〈履修方法〉
基礎科目：必修科目22単位＋選択科目4単位以上
専門基礎科目：必修科目24単位
専門科目：必修科目73単位＋看護の統合と発展から選択科目2単位以上
履修登録の上限：45単位(年間)ただし、別に定める「保健師科目」は上限設定の45単位の算出には含まない。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。(例：記載順)【認可時又は届出時】→【令和6年度】(新)→【令和5年度】(新)→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】(旧)→【令和5年度】(旧)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

授業運営上の理由により、
「解剖生理学Ⅰ」の兼任・兼任教員の配置を「1」から「5」に変更。
「解剖生理学Ⅱ」の兼任・兼任教員の配置を「1」から「6」に変更。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
77 科目	27 科目	0 科目	104 科目	77 科目 [0]	27 科目 [0]	0 科目 [0]	104 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{104} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	79,046.64 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	79,046.64 m ²				
	運動場用地	45,859.33 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	45,859.33 m ²				
	小 計	124,905.97 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	124,905.97 m ²				
	そ の 他	7,239.03 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	7,239.03 m ²				
合 計	132,145.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	132,145.00 m ²					
(2) 校舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体				
	60,737.39 m ² (60,737.39 m ²)	0.00 m ² (0.00 m ²)	0.00 m ² (0.00 m ²)	60,737.39 m ² (60,737.39 m ²)					
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	37室	39室	31室	3室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	看護学部 看護学科		25 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学での共用分 図書 140,143 136,135 [53,366 49,370] 学術雑誌 2,513 2,183 [1,059 1,345] 電子ジャーナル 5,282 6,115 [3,747 4,486] 視聴覚資料 1,513 1,521 機械・器具 11,010 標本 1,238 図書および学術雑誌については教育環境充実のため増冊した。(6) なお、学術雑誌については、多くの研究機関及び出版社で電子書籍化され、当該大学図書館、HP、リポジトリ等で閲覧可となっていることから、本学図書館に冊子体がなくても支障が発生しない。(6) 大学での共用分図書の除籍・廃棄処理を行った。(6)	
	看護学部看護学科	5,650 [150] (3,583 [51]) (3,550 [50])	6,140 [4,490] 5,407 [3,767] (6,140 [4,490]) (5,303 [3,751])	6,115 [4,486] 5,282 [3,747] (6,115 [4,486]) 5,282 [3,747]	306 (10)	8,949 (8,949)	47 (47)		
	計	5,650 [150] (3,583 [51]) (3,550 [50])	6,140 [4,490] 5,407 [3,767] (6,140 [4,490]) (5,303 [3,751])	6,115 [4,486] 5,282 [3,747] (6,115 [4,486]) 5,282 [3,747]	306 (10)	8,949 (8,949)	47 (47)		
(6) 図書館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	3,615.47 m ²	436 席		333,750 冊					
(7) 体育館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体			
	3,076.44 m ²	テニスコート4面、弓道場、相撲場							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には毎年度の電子ジャーナル、データベースの費用を含む。
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	18,500千円	6,000千円	5,500千円	
	共同研究費等	32,700千円	32,700千円	設備購入費	1,111,456千円	1,000千円	1,000千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,900千円	1,760千円	1,760千円	1,760千円	—	—		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金収入、資産運用収入、雑収入等をもって充当する。							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA/C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大阪歯科大学							収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
歯学部	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
歯学科	6	160	-	960	-	0.81	-	-			
	6	160	-	960	学士(歯学)	0.81	-	-	昭和27	大阪府枚方市楠葉花園町8番1号	
医療保健学部	4	100	-	400	-	0.95	-	-			
口腔保健学科	4	70	-	280	学士(口腔保健学)	1.03	1.01	-	平成29	大阪府枚方市牧野本町1丁目4番4号	
口腔工学科	4	30	-	120	学士(口腔工学)	0.76	-	-	平成29	同上	
看護学部	4	80	-	320	-	1.25	-	-			
看護学科	4	80	-	320	学士(看護学)	1.25	-	-	令和6	大阪府枚方市楠葉花園町11番8号	
大学全体	4	180		1680		-	-	-			
	6	160									

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教員組織の状況

個人情報を含む内容につき、掲載しておりません。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
<p>認 可 時 (令和6年)</p>	<p>教育にふさわしい環境確保の観点から、アドミッション・ポリシーを踏まえた適切な入学選抜の実施に留意しつつ、設置計画における収容定員に見合った学生の確保に努めること。また、入学者数等の状況に応じた収容定員の適切な規模について不断の検討を行うとともに、必要に応じて定員の見直しを図ること。</p> <p>【認可】 遵守事項</p>	<p>入学選抜において、歩留まり率や入学者辞退数などを考慮し、入学定員が超過することのないよう努めたが、初年度は80名定員に対して100名が入学し、定員超過率1.25倍となった。(6)</p> <p>履行中</p>	<p>歩留まり率や入学者辞退数をより精緻に考慮し、入学定員が超過することのないよう入学選抜を実施する。</p>

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（5）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（6）」と記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（5）（6）」と記載してください。
 - 【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（6）」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<看護学部 看護学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

(目的)
第1条 大阪歯科大学の建学の理念に基づき、教育活動の質的向上と発展を期して、ファカルティ・ディベロップメント活動の運営及び今後のあるべき方向を検討するため、大阪歯科大学ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会を置く。
委員会は、歯学部・医療保健学部・看護学部、各教授会の議を経て、学長が理事長に上申し、理事長が任命した委員により構成される。なお、各学部に専門部会小委員会を置くことができるよう、学内で規程改正の手続き中である。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
新学部開設から1か月のため、現時点では未開催であるが、今後FDセミナーの開催を予定している。

c 委員会の審議事項等

第2条 委員会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事項を審議し、FDを推進するための活動を行う。
(1) FD推進のための企画及び実施に関すること。
(2) FDの推進のための諸活動に関すること。
(3) FDに関する報告作成に関すること。
(4) ティーチング・ポートフォリオを活用した教育支援に関すること。
(5) その他FDに関すること。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ IPE（専門職連携教育）について
- ・ 科学研究費助成事業の申請書類の書き方
- ・ 問題作成セミナー・ワークショップ
- ・ 学業不振及び退除籍者数の削減対策

b 実施方法

- ・ セミナー形式（質疑応答あり）
- ・ ワークショップ形式

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 対面での参加率（80%程度）※オンデマンドによる録画視聴を含むと100%

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 専門職連携を視野に入れたカリキュラム改訂
- ・ 教育の質を上げるためのシラバスの精度向上

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施している／実施時期は、実施授業の担当者の意見を聴き、随時実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

各授業評価の結果は、実施授業の担当者に個別に返却するとともに、教員評価委員会が全体の評価結果を集計し、年度毎に大学HPで公表している。看護学部も同様に行う予定である。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

看護学部は、本学の建学の精神である「博愛と公益」を基本とし、人間に対する深い関心と倫理観をもった豊かな人間性を涵養し、看護の専門知識・技術の修得とともに多職種と連携・協働した看護活動に誇りと使命感をもって専念できるケア姿勢を育み、看護学の発展と地域の保健・医療・福祉の向上に貢献できる人材の育成を目的として令和6年4月に設置した。

開設初年度の令和6年度は、大学で看護学を学ぶ基盤をつくとともに、学生自身の生涯学習の導入となる科目として、「人間探究」、「言語とコミュニケーション」及び「科学的思考の基盤」の3つの科目群を置く『基礎科目』を中心に、看護実践の基礎となる『専門基礎科目』や、『専門科目』のうち看護の基盤となる知識・技術を学ぶ基礎看護学関連の科目を開講する。

例えば『基礎科目』に含まれる「基礎セミナー」は、全教員が学生を受け持ち、大学での様々な資源を活用した主体的な学修スキルを身に付けるために演習形式で実施し、学びへの意欲が高まるよう取り組んでいる。また、『専門基礎科目』では「解剖生理学」や「生化学」など、看護の専門科目を学ぶための下地となる科学的知識を修得し、次年度以降の学びにつなげる。

さらに、1年次に配当されている『専門科目』の「看護学概論」、「看護理論」、「日常生活看護技術論」、「療養支援技術論」、「看護過程論」では、看護学の基本となる概念や本質、看護の対象の健康問題を解決するための科学的思考方法、基本的な看護技術について学び、看護を実践する方法と手段の基本を修得する。また、「看護導入実習」で医療現場に赴き実際の看護に触れ、学生自身に学びを深めさせる。

以上のように、申請時の計画通りの科目配置および開講を実施できており、今後も教育内容や実施体制の充実に努めていく。

看護学部の教育研究を担う教員は、申請時の計画に基づき専任教員30名（教授10名、准教授4名、講師5名、助教11名）全員が令和6年4月に着任し、学部長のもと、学部運営および教育研究活動を円滑に実施できるよう、教授会、学科会議、各委員会を順次開催し、学部事務室と連携しながら進めている。

また、開設に当たっては、歯学部隣接した敷地に看護学部の学舎を新たに設け、看護学部の学生の授業や演習はもちろん、自学自習のスペースも確保することができている。さらに、学舎1階には地域交流サロンやみんなの保健室を併設し、地域住民にも開かれたキャンパスを目指して活動している。

引き続き、完成年度（令和9年度）に向けて、設置の目的の達成を目指して全学的に取り組んでいく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

令和6年9月末 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（令和6年9月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

令和3年度に公益財団法人大学基準協会から適合認定を受けており、次回は令和10年に受審することを目指して学内で検討中である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。